

# 増税と負担増はね返し 市民の暮らしと福祉を守る



個人消費の伸びは0・5%、輸出や設備投資も低い伸び。昨年の1カ月平均の給与は3年連続の減少。マスコミの世論調査でも、増税されれば、家計の消費を「減らそうと思う」が大半。全国商工団体連合会のアンケート調査でも、71%が景気回復の「実感がない」、50・4%が消費税増税分を「転嫁できない」と答え

## だまっていたら 消費税10%

3月定例会議が、3月5日から26日まで開かれました。消費税増税など国政課題と市政の課題について、積極提案もまじえて論戦に臨みました。

ています。

低所得者ほど負担が重い消費税は、最悪の暮らし破壊税です。消費税増税はきっぱり中止し、国民の所得を増やし経済を立て直す政策に、抜本転換すべきです。

市長は「高い財源調達力があり、経済の動向や人口構成の変化に左右されにくく、安定している」「社会保障の安定財源を確保し、財源の健全化を図ろうとするものであり、取りやめを国に要望する考えはない」と、国と同じ立場を表明しました。

## 新年度予算

### 市民に負担増で 大企業優遇など

新年度一般会計予算は1675億4千万円で、3・6%増。消費税の増税による地方消費税交付金が37%増、



総括質問にたつ広次忠彦議員

家庭ごみの有料化による使用料及び手数料が12・4%増など、市民負担増の歳入です。歳出について、企業立地促進助成金は、住友化学1億8千万円、キヤノン1億円、大分ケミカル2億円、大企業関係で4億8千万円。設備投資は約297億円ですが、新規雇用は34人にすぎません。また問題の多い小中一貫校の新設である碩田中学校区新設校施設整備事業に4億3300万円。さらに人件費が2・5%も削減されています。市民にあらたな負担を押しつけながら、大型事業や大企業を擁護する予算となっている。48万大分市民の暮らしと福祉を守る予算に組み替えるように求めました。

## 平和・安全

消費税大増税、労働法制の規制緩和による「賃下げ政策」、TPP、集団的自衛権の行使容認、靖国参拝など、安倍政権の暴走は、目に余るものがあります。市長は、安倍政権がすすめる施策については「積極的推進」を表明しながら、平和問題では「動向を注視」という姿勢でした。

# こんにちは 日本共産党 大分市議団です

大分市荷揚町2番31号 市議会日本共産党控室  
電話 537-5695 (直通)  
Eメール: occ-jcp@oct-net.ne.jp  
http://www.jcp-oitasigidan.com/  
2014年3月議会報告

# 住民置き去りの学校統廃合は中止を!

## 「協議会」答申とは 違う実施計画

「碩田中学校区適正配置地域協議会」が、およそ一年半かけて協議し、「地域に学校をなくしたくない」という思いから「三校併記」という内容の報告書をまとめ、大分市教育委員会に提出しました。市教委は、これを受けて実施計画基本方針を打ち出しました。ところが防災の観点、日々の通学条件を最優先に検討して欲しいという地域の要望とはかけ離れ、一番海に近い住吉小学校校区に選定されました。

## 反対や批判が続出

南海トラフの大地震災害が危惧され、高台への移転が言われているなかで、出された市教委の方針に対して、地域説明会では「納得できない」との声が上がり、反対意見が続出しました。協議会設置当時、市教委が

## 自治会から新たな請願

荷揚・中島各校区の自治会協議会から、基本方針の再考を求める請願が議会に提出されました。しかし不採択となりました。紹介議員となった新市民クラブと日本共産党が採択を求めたものの、反対多数で不採択。最終日の本議会において、新市民クラブは統廃合を言んだ予算に賛成しました。

学校の保護者に行った説明は、一体型の学校建設は行わないとされてきました。今回の方針では小中一体型の一貫校を新設するということがなっており、保護者への説明が全くなされていないとの批判も相つぎました。市民の声を反映しない統廃合計画に対し、わが党はきっぱりと反対を表明し、予算案にも反対を貫きました。

# 家庭ごみ有料化 凍結して市民的議論を

## 減量化の予算より積み立ての方が多いい?

家庭ごみの有料化について、「これ以上の負担はもうできない」「ごみ減量のための有料化ではなかったのか」などの声がひびいています。

有料化は11月からの実施予定で、8か月分の手数料収入3億1500万円を見込んでいます。約8千万円の収益のうち、基金に5千万円を積み立てると、残り約3千万円を減量・リサイクル推進に利用できることとなります。具体的内容を見ると、生ごみ処理機購入補助金などは補助単価の増、コンポストなどは貸与台数をわずかに増やすのみです。基金を積み立てることが目的のような有料化は中止するように求めました。

## 当初の目的と違う家庭ごみ有料化

市長は「基金は、市民の意見をふまえ、手数料収入の用途をより明確にするため、一部を積み立てるもの」「リサイクルプラザや清掃工場の整備にあてることにより、持続性のあるごみ減量・リサイクル施策の展開、廃棄物の安定的な処理が確保できる」と答弁。有料化の議論を始めた時とは違う内容の答弁に変わってきています。当初の説明と違う事業に手数料を使うのであれば、あらためて市民に説明・議論をすべきです。11月の有料化実施は凍結させましょう。

# 教育・福祉は市民の立場で検討を

この質問に対して、積立金のように任意で取り扱うものについては実地指導の対象に求めました。

## 積立金の使途報告徹底を

障がい者福祉施設の利用者から親睦会などを目的とした積立金を徴収しても、会計報告がされていない園が見受けられることから、行政が責任をもって監督指導を行うよう求めました。

## 幼稚園の送迎対策



滝尾幼稚園は周辺の道幅が狭く駐停車スペースもないことから、個人で駐車場を借りている保護者もおり、市で対応を検討するよう求めました。

## 分校新設の設計に配慮を

なるものではないが、徴収した金銭を管理する者として、説明責任や透明性の確保は重要であるとの見解が示されました。また、今後その取扱いについては、文書にて周知していくと答弁しました。

## 斉藤 由美子 議員

来春、大分県が大分市芳河原台に設置する情緒障がい児短期治療施設内に、敷戸小学校と植田東中学校の分校併設が決まり、建設が急ピッチで進むことが予想されます。義務教育の実施というだけでなく、情緒障がい児の療育施設の一環として配慮し、その建設にあたって、工事関係者と法人関係者との詳細な協議を行うよう求めました。

「生きた教材」と言われる給食への補助を、今後検討課題とするよう要望しました。



## 傍聴記

4月から消費税は8%になりました。消費税に加え、商品の値上げもあり負担が増えるのに、家庭ごみの袋も有料化がすすめられています。12月議会で条例に反対をした他党の議員は新年度予算には反対をしていますが、結局は賛成なんですね。一貫性のない、市民の立場に立って考えてもらえないことばかりでした。みんなの声を集めれば、有料化は止めることができると思います。あきらめずに運動を続けていきます。傍聴した委員会ではわが党の発言ばかりで、活発な議論がされる場面は見られませんでした。選挙の時には「市民に寄り添って」と言われることを、実行にうつしてほしです。



西村 初美

# 改悪介護法案を撤回し、安心できる介護の再生・充実を



## 福岡 健治 議員

介護保険法改定案が国会に上程されました。要支援1・2の高齢者が利用する訪問介護と通所介護を、介護保険サービスから切り離し市町村事業にする計画です。年収280万円以上の単身高齢者のサービス利用料を1割から2割になど、制度発足以来、大改悪が目白押しです。高齢者・家族などから怒りが噴出していきます。政府に、改悪介護法案を撤回し、安心できる介護の再生・充実に向けた制



## 児童虐待へは 迅速な対応を

昨年12月末、県中央児童相談所は、女兒（6歳）に関する性的虐待に対し十分に対応せず、「子どもが再び被害に遭い、申し訳ない」と県の対応がごてごてになったことを謝罪しました。私は、女兒の保護は緊急を要するとの相談をうけ、担当課に緊急な対策を求めました。事案にたいする市の対応について見解を求めました。

福祉保健部長は「緊急性があり、相談同日に中央児童相

談所に対応求めた。しかし子どもは被害をうけ、苦痛は甚大であり、市も責任を感じている。今後は子どもの安全最優先にとりくむ」と答弁。

その他、生活保護損害請求裁判判決、エネルギー対策、景観地区計画などについても質問しました。

## ボートピア設置が継続審査

自治会などから出されていたボートピア設置に賛同する陳情は、継続審査となりました。12月議会で、設置を求めない陳情は採択されています。

「特定機密保護法の廃止」を求める請願は継続審査となりました。

わが党議員団が提出した意見書案「特定機密保護法の廃止」「原発の再稼働中止」「集団的自衛権の改憲解釈を許さない」は、議会運営委員会で、社民クラブの賛同はありましたが、不採択となりました。

## 雪害対策 負担軽減

2月の大雪による雪害調査に、党議員も野津原地区などに入りました。被害を受けられた方からの要望を市担当部署に要望しました。撤去は、全額補助。復旧は、市の独自の上乗せもあり、10分の1が事業者負担。3月追加補正予算で、1億4千万円を計上。

## 住宅リフォーム創設を

新年度予算に、高齢者・子育て世帯リフォーム支援事業に、高齢者バリアフリー型、子育て支援型が、所得制限はあるものの追加されました。引き続き、だれもが活用できる住宅リフォーム助成制度の創設を求めていきます。

## 同和対策事業は 一般施策に

13年度の活動運営費補助金244万円は支出されません。新年度予算にも計上されません。同和対策事業を一般施策に移行する好機です。